

(公印・契印省略)

諮問第 1 2 1 5 号  
令和 3 年 6 月 2 4 日

情報通信行政・郵政行政審議会  
会長 川濱 昇 殿

総務大臣 武田 良太

### 諮 問 書

郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 70 号）が施行されたことに伴い、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号。以下「法」という。）第 2 条第 4 項第 2 号及び第 9 条第 2 号ロの規定に基づき、民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則（平成 15 年総務省令第 27 号）の一部を、別添のとおり改正することといたしたい。

上記について、法第 38 条第 1 号の規定に基づき、諮問する。

○総務省令第 号

民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）第二条第四項第二号、第九条第二号ロ及び第十二条第三項の規定に基づき、民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和三年 月 日

総務大臣 武田 良太

民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則の一部を改正する省令

民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則（平成十五年総務省令第二十七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線（下線を含む。以下同じ。）を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>(一般信書便役務の四日以内の送達日数に算入しない日)</p> <p>第二条 法第二条第四項第二号の総務省令で定める日は、次の各号に掲げる日とする。</p> <p>【一 略】</p> <p>二 法第六条の許可に係る事業計画において一般信書便事業者が一般信書便物の配達業務を行わないこととする毎週一日又は二日特定の曜日がある場合にあっては、当該曜日（祝日法による休日及び前号に掲げる日を除く。）</p> <p>(一般信書便物を四日を超えて送達する地域及び当該地域における送達日数)</p> <p>第三条 法第二条第四項第二号の総務省令で定める地域及び日数は、次の各号に掲げる地域の区分に応じ、当該各号に定める日数とする。</p> <p>一 一日に一回以上信書便物の送達に利用できる交通手段がない離島（本州、北海道、四国、九州及び沖縄の本島との間を連絡する道路が整備されていない島をいう。次号において同じ。）</p> <p>。 十五日</p> <p>二 前号以外の離島 六日（祝日法による休日及び前条各号に掲げる日の日数は、算入しない。）</p> <p>(信書便物の配達の方法の基準)</p> <p>第十条 法第九条第二号ロの総務省令で定める基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 次に掲げる日を除き、一日に一回以上一般信書便物の配達を行うことができること。</p> <p>【イ・ロ 略】</p> <p>ハ 一般信書便事業者が一般信書便物の配達業務を行わないこととする毎週一日又は二日特定の曜日がある場合にあっては、当該曜日（イ及びロに掲げる日を除く。）</p> <p>二 特に交通困難であるため周年又は一定期間内宛て所への配達の方法により信書便物を配達することができない地域に宛てて差し出された場合その他の相当の事由がある場合を除き、一般信書便物をその宛て所に配達することができること。</p> <p>(軽微な変更の届出)</p>	<p>(一般信書便役務の三日以内の送達日数に算入しない日)</p> <p>第二条 【同上】</p> <p>【一 同上】</p> <p>二 法第六条の許可に係る事業計画において一般信書便事業者が一般信書便物の配達業務を行わないこととする毎週一日特定の曜日がある場合にあっては、当該曜日（祝日法による休日及び前号に掲げる日を除く。）</p> <p>(一般信書便物を三日を超えて送達する地域及び当該地域における送達日数)</p> <p>第三条 【同上】</p> <p>一 一日に一回以上信書便物の送達に利用できる交通手段がない離島（本州、北海道、四国、九州及び沖縄の本島との間を連絡する道路が整備されていない島をいう。次号において同じ。）</p> <p>。 二週間</p> <p>二 前号以外の離島 五日（祝日法による休日及び前条各号に掲げる日の日数は、算入しない。）</p> <p>(信書便物の配達の方法の基準)</p> <p>第十条 【同上】</p> <p>一 【同上】</p> <p>【イ・ロ 同上】</p> <p>ハ 一般信書便事業者が一般信書便物の配達業務を行わないこととする毎週一日特定の曜日がある場合にあっては、当該曜日（イ及びロに掲げる日を除く。）</p> <p>二 特に交通困難であるため周年又は一定期間内宛て所への配達の方法により信書便物を配達することができない地域に宛てて差し出された場合その他の相当の事由がある場合を除き、一般信書便物をその宛て所に配達することができること。</p> <p>(軽微な変更の届出)</p>

第十三条 法第十二条第三項の総務省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更は、次のとおりとする。

【一・二 略】

三 祝日法による休日及び年末年始の休日の範囲内における一般信書便物の配達業務を行わないこととする日の変更並びに一般信書便物の配達業務を行わないこととする毎週一日又は二日特定の曜日の変更

【四・五 略】

【2 略】

様式第1 (第5条関係)

一般信書便事業許可申請書

年 月 日

総務大臣 殿

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)

民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号。以下「法」という。)第6条の規定により、一般信書便事業の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

1 事業計画

【(1) 略】

(2) 信書便物の配達の方法

イ 一般信書便物の配達業務を行わないこととする日がある場合にあつては、当該日

注 「国民の祝日に関する法律に規定する休日」、「12月29日から翌年の1月3日まで」

、「土曜日及び日曜日」のように記載すること。

ロ 一般信書便物をその定て所に配達しない地域その他の条件がある場合にあつては、当該

第十三条 【同上】

【一・二 同上】

三 祝日法による休日及び年末年始の休日の範囲内における一般信書便物の配達業務を行わないこととする日の変更並びに一般信書便物の配達業務を行わないこととする毎週一日特定の曜日の変更

【四・五 同上】

【2 同上】

様式第1 (第5条関係)

一般信書便事業許可申請書

年 月 日

総務大臣 殿

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)

民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号。以下「法」という。)第6条の規定により、一般信書便事業の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

1 事業計画

【(1) 同左】

(2) 信書便物の配達の方法

イ 一般信書便物の配達業務を行わないこととする日がある場合にあつては、当該日

注 「国民の祝日に関する法律に規定する休日」、「12月29日から翌年の1月3日まで」

、「日曜日」のように記載すること。

ロ 一般信書便物をその定て所に配達しない地域その他の条件がある場合にあつては、当該

<p>条件及びその場合の配連の方法</p> <p>注 当該条件が複数ある場合は、その条件ごとに配連の方法を記載すること。</p> <p>[(3)・(4) 略]</p> <p>[2 略]</p>	<p>条件及びその場合の配連の方法</p> <p>注 当該条件が複数ある場合は、その条件ごとに配連の方法を記載すること。</p> <p>[(3)・(4) 同左]</p> <p>[2 同左]</p>
<p>備考 表中の「」の記載は注記しぬ。</p>	

附 則

この省令は、公布の日から施行する。

[ ]

70

(週 6 日以上配達⇒週 5 日以上配達)  
達⇒原則 4 日以内に配達)

22

(原則 3 日以内に配  
165

14

99

[ ]

14 15

【改正を行う条項】 民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則第 2 条、第 3 条、第 10 条及び第 13 条第 1 項第 3 号

[ ]

16

15

1	e-Gov		e-Gov
2			
3			
4			



5	3 ( )		





11 27

(令和2年法律第70号。以下「改正法」という。)

(平成15年総務省令第27号。以下「施行規則」という。)



2019 9 10

1. 一般信書便物の配達頻度の見直し

2. 一般信書便物の送達日数の見直し

3. 割引が可能な信書便物の  
範囲の拡大





[施行規則第10条第1号ハ]

※ 休配日として、この他、国民の祝日に関する法律に規定する休日、十二月二十九日から翌年一月三日までの日が規定されている。



[施行規則第2条第2号]

※ 送達日数に参入しない日として、この他、国民の祝日に関する法律に規定する休日、十二月二十九日から翌年一月三日までの日が規定されている。

14 15

[施行規則第3条]

※ 郵便と同じ。



[施行規則第10条第2号]

※ 現在は「宛」が常用漢字とされていることを踏まえた対応。

[施行規則第13条第1項第3号]

[様式第1]



(事業の許可)

第六条 一般信書便事業を営もうとする者は、総務大臣の許可を受けなければならない。

(許可の基準)

第九条 総務大臣は、第六条の許可の申請が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、同条の許可をしてはならない。

- 一 その事業の計画が信書便物の秘密を保護するため適切なものであること。
- 二 その事業の計画が全国の区域において一般信書便役務に係る信書便物（以下この号において「一般信書便物」という。）を引き受け、かつ、配達する計画を含むものであって、事業計画に次に掲げる事項が定められていること。
  - イ 総務省令で定める基準に適合する信書便差出箱の設置その他の一般信書便物を随時、かつ、簡易に差し出すことを可能とするものとして総務省令で定める基準に適合する信書便物の引受けの方法
  - ロ 一週間につき五日以上一般信書便物の配達を行うことができるものとして に適合する信書便物の配達の方法
- 三 前二号に掲げるもののほか、その事業の遂行上適切な計画を有するものであること。
- 四 その事業を適確に遂行するに足る能力を有するものであること。

※ 改正法により「六日」から「五日」に改正された。

(信書便物の配達の方法の基準)

第十条 法第九条第二号ロの総務省令で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 次に掲げる日を除き、一日に一回以上一般信書便物の配達を行うことができること。
  - イ 祝日法による休日
  - ロ 年末年始の休日
  - ハ 一般信書便事業者が一般信書便物の配達の業務を行わないこととする毎週一日特定の曜日がある場合にあっては、当該曜日（略）
- 二 （略）

今回、「毎週一日又は二日特定の曜日」に改正。

(定義)

第二条 この法律において「信書」とは、郵便法第四条第二項に規定する信書をいう。

2・3 (略)

4 この法律において「一般信書便役務」とは、信書便の役務であって、次の各号のいずれにも該当するものをいう。

- 一 長さ、幅及び厚さがそれぞれ四十センチメートル、三十センチメートル及び三センチメートル以下であり、かつ、重量が二百五十グラム以下の信書便物を送達するもの
- 二 国内において信書便物が差し出された日から四日（国民の祝日に関する法律（略）に規定する休日その他\_\_\_\_\_の日数は、算入しない。）以内（信書便物が、地理的条件、交通事情その他の条件を勘案して\_\_\_\_\_から差し出され、又は当該地域にあてて差し出される場合にあつては、四日を超え最も経済的な通常の方法により当該地域に係る信書便物を送達する場合に必要な日数として\_\_\_\_\_以内）に当該信書便物を送達するもの

5～9 (略)

※ 改正法により「三日」から「四日」に改正された。

15

27

（一般信書便役務の三日以内の送達日数に参入しない日）

第二条 法第二条第四項第二号の総務省令で定める日は、次の各号に掲げる日とする。

- 一 十二月二十九日から翌年の一月三日までの日（（略）以下「年末年始の休日」という。）
- 二 法第六条の許可に係る事業計画において一般信書便事業者が一般信書便物の配達の業務を行わないこととする毎週一日特定の曜日がある場合にあつては、当該曜日（略）

今回、「毎週一日又は二日特定の曜日」に改正。

（一般信書便物を三日を超えて送達する地域及び当該地域における送達日数）

第三条 法第二条第四項第二号の総務省令で定める地域及び日数は、次の各号に掲げる地域の区分に応じ、当該各号に定める日数とする。

- 一 一日に一回以上信書便物の送達に利用できる交通手段がない離島（本州、北海道、四国、九州及び沖縄の本島との間を連絡する道路が整備されていない島をいう。次号において同じ。） 二週間
- 二 前号以外の離島 五日（略）

今回、「六日」に改正。

今回、「十五日」に改正。

\* 条見出しについても「三日」を「四日」に改正。14

Empty rounded rectangular box for input.



Empty rounded rectangular box for input.

40cm 30cm 3cm

250g

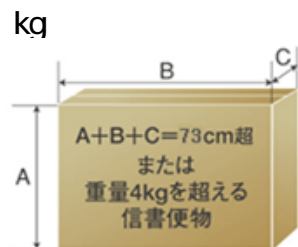
25g

84



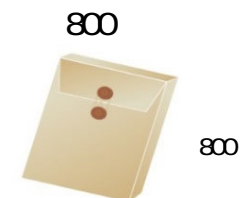
Empty rounded rectangular box for input.

73cm

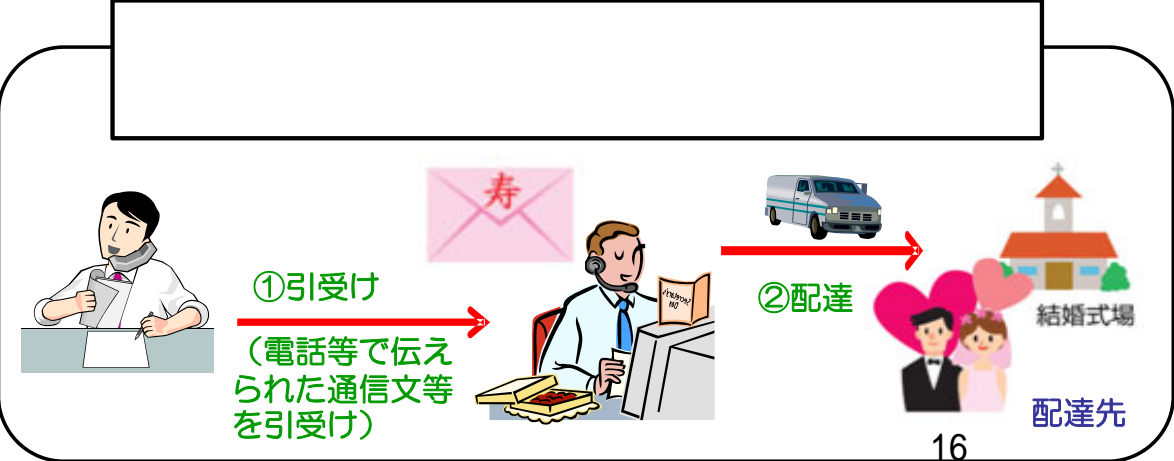
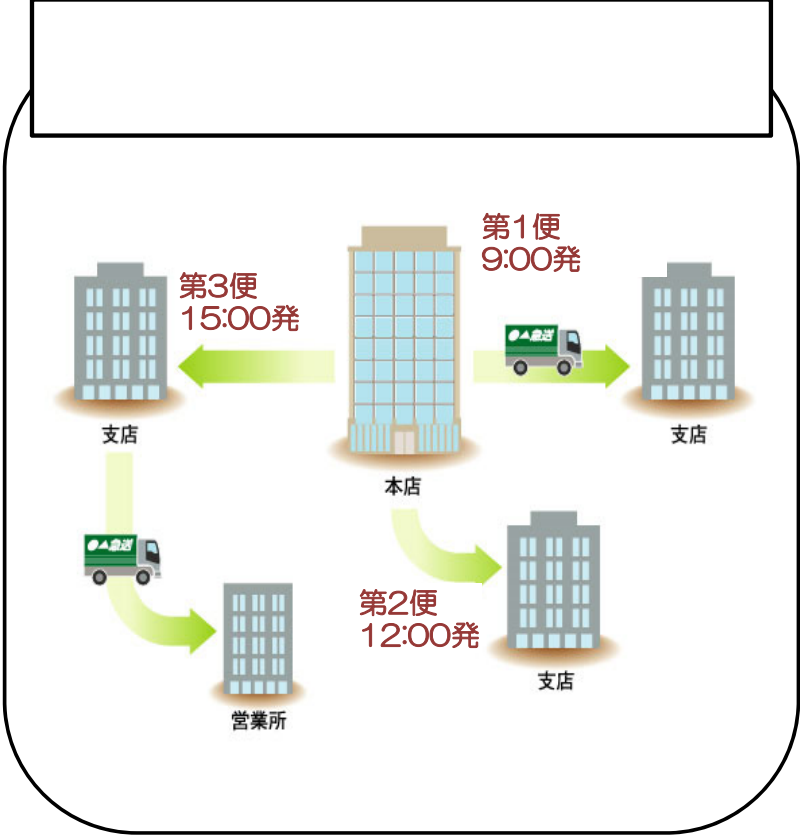
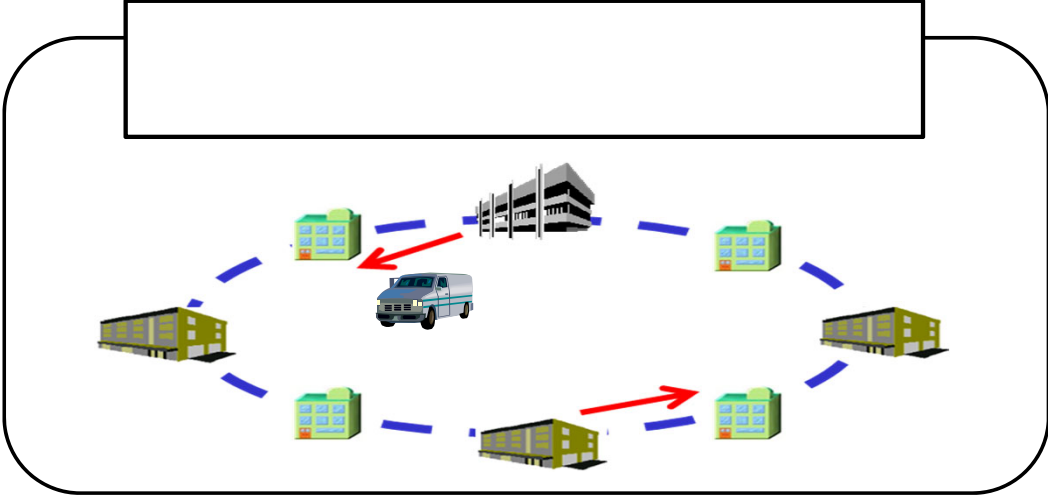


15

800



1	





(参考)

郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律

(郵便法の一部改正)

第一条 郵便法（昭和二十二年法律第百六十五号）の一部を次のように改正する。

第六十七条第二項第二号中「一の事業所においてその引受け及び配達を行う」を「営業所においてその引受けを行う郵便物であつて、その送達に際し会社の区分営業所（主として郵便物の区分を行う営業所をいう。第四項第一号において同じ。）間の運送を要しない」に改め、同条第四項第一号中「一の事業所においてその引受け及び配達を行う」を「営業所においてその引受けを行う郵便物であつて、その送達に際し会社の区分営業所間の運送を要しない」に改める。

第七十条第三項第三号中「六日」を「五日」に改め、同項第四号中「三日」を「四日」に、「あてて」を「宛てて」に、「二週間を超えない範囲内で」を「最も経済的な通常の方法により当該地域に係る郵便物を送達する場合に必要な日数として」に改める。

(民間事業者による信書の送達に関する法律の一部改正)

第二条 民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）の一部を次のように改正

する。

第二条第四項第二号中「三日」を「四日」に、「あてて」を「宛てて」に、「二週間を超えない範囲内で」を「最も経済的な通常の方法により当該地域に係る信書便物を送達する場合に必要な日数として」に改める。

第九条第二号口中「六日」を「五日」に改める。

第十六条第二項第一号中「一の事業所においてその引受け及び配達を行う」を「事業所においてその引受けを行う信書便物であつて、その送達に際し当該一般信書便事業者の区分事業所（主として信書便物の区分を行う事業所をいう。）間の運送を要しない」に改める。

第十八条中「営業所」を「事業所」に改める。

## 附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

ただし、次条及び附則第三条の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

第二条 総務大臣は、この法律の施行の日（次項において「施行日」という。）前においても、第一条の規定による改正後の郵便法（同項において「新郵便法」という。）第七十条第三項第三号及び第四号の総務省令の制定のために、郵便法第七十三条の政令で定める審議会等に諮問することができる。

2 総務大臣は、郵便法第七十条第一項の規定による認可の申請（新郵便法第七十条第三項第三号及び第四号に掲げる基準に係るものに限る。）があつた場合には、施行日前においても、新郵便法第七十条第三項の規定の例により、その認可をすることができる。この場合において、その認可を受けた郵便業務管理規程（郵便法第七十条第一項に規定する郵便業務管理規程をいう。）は、施行日において、郵便法第七十条第一項の認可を受けたものとみなす。

(政令への委任)

第三条 前条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

## 理由

郵便の役務のなるべく安い料金によるあまねく公平な提供を確保するとともに、日本郵便株式会社と一般信書便事業者との間の対等な競争条件を確保するため、郵便業務管理規程の認可基準のうち郵便物の配達日数及び送達日数に係る基準の緩和並びに配達地により異なる額の料金を定めることができる郵便物の範囲の拡大を行うとともに、一般信書便事業についても同様の緩和等を行う必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律 新旧対照条文

○郵便法（昭和二十二年法律第百六十五号）（第一条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（料金）</p> <p>第六十七条 会社は、総務省令で定めるところにより、郵便に関する料金（第三項の規定により認可を受けるべきもの及び第五項の規定により届け出るべきものを除く。）を定め、あらかじめ、総務大臣に届け出なければならぬ。これを変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 前項の料金は、次の各号のいずれにも適合するものでなければならない。</p> <p>一 郵便事業の能率的な経営の下における適正な原価を償い、かつ、適正な利潤を含むものであること。</p> <p>二 第一種郵便物及び第二種郵便物の料金の額が配達地により異なる額が定められていないこと（会社の営業所においてその引受けを行う郵便物であつて、その送達に際し会社の区分営業所（主として郵便物の区分を行う営業所をいう。第四項第一号において同じ。）間の運送を要しない郵便物の料金を除く。）。</p> <p>三 第一種郵便物（郵便書簡を除く。第四項第二号において同じ。）のうち大きさ及び形状が総務省令で定める基準に適合するものであつて、その重量が二十五グラム以下のもの（次号において「定形郵便物」という。）の料金の額が、軽量の信書の送達の役務が国民生活において果たしている役割の重要性、国民の負担能力、物価その他の事情を</p>	<p>（料金）</p> <p>第六十七条 （同上）</p> <p>2 （同上）</p> <p>一 （同上）</p> <p>二 第一種郵便物及び第二種郵便物の料金の額が配達地により異なる額が定められていないこと（会社の一の事業所においてその引受け及び配達を行う郵便物の料金を除く。）。</p> <p>三 （同上）</p>

勘案して総務省令で定める額を超えないものであること。

四 郵便書簡及び通常葉書の料金の額が定形郵便物の料金の額のうち最も低いものより低いものであること。

五 国際郵便に関する料金の額が郵便に関する条約の規定に適合するものであること。

六 定率又は定額をもつて明確に定められていること。

七 特定の者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。

3 会社は、第三種郵便物及び第四種郵便物の料金を定め、総務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

4 総務大臣は、前項の認可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときでなければ、同項の認可をしてはならない。

一 配達地により異なる額が定められていないこと（会社の営業所においてその引受けを行う郵便物であつて、その送達に際し会社の区分営業所間の運送を要しない郵便物の料金を除く。）。

二 同一重量の第一種郵便物の料金の額より低いものであること。

三 定率又は定額をもつて明確に定められていること。

四 特定の者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。

5 会社は、総務省令で定めるところにより、郵便に関する料金（第一種郵便物、第二種郵便物、第三種郵便物及び第四種郵便物の料金を除き、郵便事業の収入に与える影響が軽微な料金のうち総務省令で定める料金に限る。）を定め、あらかじめ、又はその実施後遅滞なく、総務大臣に届け出なければならない。これを変更するときも、同様とする。

6 第二項（第一号から第四号までを除く。）の規定は、前項の料金について準用する。

四 (同上)

五 (同上)

六 (同上)

七 (同上)

3 (同上)

4 総務大臣は、前項の認可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときでなければ、同項の認可をしてはならない。

一 配達地により異なる額が定められていないこと（会社の一の事業所においてその引受け及び配達を行う郵便物の料金を除く。）。

二 (同上)

三 (同上)

四 (同上)

5 (同上)

6 (同上)

7 会社は、総務省令で定めるところにより、郵便事業の収支の状況を総務大臣に報告するとともに、公表しなければならない。

(郵便業務管理規程)

第七十条 会社は、業務開始の際、郵便の業務の管理に関する規程(以下

「郵便業務管理規程」という。)を定め、総務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 郵便業務管理規程には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 郵便の業務の管理に関する事項

二 郵便差出箱の設置その他の郵便物の引受けの方法

三 郵便物の配達の方法

四 前二号に掲げるもののほか、郵便物の送達の方法

五 その他総務省令で定める事項

3 総務大臣は、郵便業務管理規程に記載された前項各号に掲げる事項が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、第一項の認可をしてはならない。

一 郵便物の秘密を保護するため適切なものであること。

二 総務省令で定める基準に適合する郵便差出箱の設置その他の郵便物を随時、かつ、簡易に差し出すことを可能とするものとして総務省令で定める基準に適合する郵便物の引受けの方法が定められていること。

三 一週間につき五日以上郵便物の配達を行うことができるものとして総務省令で定める基準に適合する郵便物の配達の方法が定められていること。

四 郵便物(国際郵便に係るものを除く。以下この号において同じ。)について差し出された日から四日(国民の祝日に関する法律(昭和二

7 (同上)

(郵便業務管理規程)

第七十条 (同上)

2 (同上)

一 (同上)

二 (同上)

三 (同上)

四 (同上)

五 (同上)

3 (同上)

一 (同上)

二 (同上)

三 一週間につき六日以上郵便物の配達を行うことができるものとして総務省令で定める基準に適合する郵便物の配達の方法が定められていること。

四 郵便物(国際郵便に係るものを除く。以下この号において同じ。)について差し出された日から三日(国民の祝日に関する法律(昭和二

<p>十三年法律第七十八号)に規定する休日その他総務省令で定める日の日数は、算入しない。)以内(郵便物が、地理的条件、交通事情その他の条件を勘案して総務省令で定める地域から差し出され、又は当該地域に宛てて差し出される場合にあつては、四日を超え最も経済的な通常の方法により当該地域に係る郵便物を送達する場合に必要な日数として総務省令で定める日数以内)に送達することが定められていること。</p> <p>五 郵便物を引き受けた場合において、総務省令で定める場合を除き、郵便物の表面の見やすい所に、総務省令で定める基準に適合する通信日付印を押印することが定められていること。</p> <p>六 その他総務省令で定める基準に適合するものであること。</p>	<p>十三年法律第七十八号)に規定する休日その他総務省令で定める日の日数は、算入しない。)以内(郵便物が、地理的条件、交通事情その他の条件を勘案して総務省令で定める地域から差し出され、又は当該地域にあてて差し出される場合にあつては、三日を超え二週間を超えない範囲内で</p> <p>総務省令で定める日数以内)に送達することが定められていること。</p> <p>五 (同上)</p> <p>六 (同上)</p>
--	--



改正案	現行
<p>（定義）</p> <p>第二条 この法律において「信書」とは、郵便法第四条第二項に規定する信書をいう。</p> <p>2 この法律において「信書便」とは、他人の信書を送達すること（郵便に該当するものを除く。）をいう。</p> <p>3 この法律において「信書便物」とは、信書便の役務により送達される信書（その包装及びその包装に封入される信書以外の物を含む。）をいう。</p> <p>4 この法律において「一般信書便役務」とは、信書便の役務であつて、次の各号のいずれにも該当するものをいう。</p> <p>一 長さ、幅及び厚さがそれぞれ四十センチメートル、三十センチメートル及び三センチメートル以下であり、かつ、重量が二百五十グラム以下の信書便物を送達するもの</p> <p>二 国内において信書便物が差し出された日から四日（国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第七十八号）に規定する休日その他総務省令で定める日の日数は、算入しない。）以内（信書便物が、地理的条件、交通事情その他の条件を勘案して総務省令で定める地域から差し出され、又は当該地域に宛てて差し出される場合にあつては、四日を超え最も経済的な通常の方法により当該地域に係る信書便物を送達する場合に必要な日数として総務省令で定める日数以内）に当該信</p>	<p>（定義）</p> <p>第二条（同上）</p> <p>2（同上）</p> <p>3（同上）</p> <p>4（同上）</p> <p>一（同上）</p> <p>二 国内において信書便物が差し出された日から三日（国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第七十八号）に規定する休日その他総務省令で定める日の日数は、算入しない。）以内（信書便物が、地理的条件、交通事情その他の条件を勘案して総務省令で定める地域から差し出され、又は当該地域にあてて差し出される場合にあつては、三日を超え二週間を超えない範囲内で</p> <p>総務省令で定める日数以内）に当該信</p>

書便物を送達するもの	5 この法律において「一般信書便事業」とは、信書便の役務を他人の需要に応ずるために提供する事業であつて、その提供する信書便の役務のうち一般信書便役務を含むものをいう。	5 (同上)	書便物を送達するもの
6 この法律において「一般信書便事業者」とは、一般信書便事業を営むことについて第六条の許可を受けた者をいう。	6 (同上)	(同上)	
7 この法律において「特定信書便役務」とは、信書便の役務であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。	7 (同上)	(同上)	
一 長さ、幅及び厚さの合計が七十三センチメートルを超え、又は重量が四キログラムを超える信書便物を送達するもの			
二 信書便物が差し出された時から三時間以内に当該信書便物を送達するもの			
三 その料金の額が八百円を下回らない範囲内において総務省令で定める額を超えるもの			
8 この法律において「特定信書便事業」とは、信書便の役務を他人の需要に応ずるために提供する事業であつて、その提供する信書便の役務が特定信書便役務のみであるものをいう。	8 (同上)	(同上)	
9 この法律において「特定信書便事業者」とは、特定信書便事業を営むことについて第二十九条の許可を受けた者をいう。	9 (同上)	(同上)	
第六条 (事業の許可) 一般信書便事業を営もうとする者は、総務大臣の許可を受けなければならない。	(事業の許可) 第六条 (同上)	(同上)	
第九条 (許可の基準) 総務大臣は、第六条の許可の申請が次に掲げる基準に適合していると認めるときでなければ、同条の許可をしてはならない。	(許可の基準) 第九条 (同上)	(同上)	

一 その事業の計画が信書便物の秘密を保護するため適切なものであること。

二 その事業の計画が全国の区域において一般信書便役務に係る信書便物（以下この号において「一般信書便物」という。）を引き受け、かつ、配達する計画を含むものであって、事業計画に次に掲げる事項が定められていること。

イ 総務省令で定める基準に適合する信書便差出箱の設置その他の一般信書便物を随時、かつ、簡易に差し出すことを可能とするものとして総務省令で定める基準に適合する信書便物の引受けの方法

ロ 一週間につき五日以上一般信書便物の配達を行うことができるものとして総務省令で定める基準に適合する信書便物の配達の方法

三 前二号に掲げるもののほか、その事業の遂行上適切な計画を有するものであること。

四 その事業を適確に遂行するに足る能力を有するものであること。

（料金）

第十六条 一般信書便事業者は、総務省令で定めるところにより、一般信書便役務に関する料金（一般信書便役務に係る信書便物の送達の料金以外の料金のうち総務省令で定める料金を除く。第二十七条第二号において同じ。）を定め、あらかじめ、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 前項の料金は、次の各号のいずれにも適合するものでなければならぬ。

一 配達地により異なる額が定められていないこと（一般信書便事業者の事業所においてその引受けを行う信書便物であって、その送達に際し当該一般信書便事業者の区分事業所（主として信書便物の区分を行

一 （同上）

二 （同上）

イ （同上）

ロ 一週間につき六日以上一般信書便物の配達を行うことができるものとして総務省令で定める基準に適合する信書便物の配達の方法

三 （同上）

四 （同上）

（料金）

第十六条 （同上）

2 （同上）

一 配達地により異なる額が定められていないこと（一般信書便事業者の事業所においてその引受け及び配達を行う

う事業所をいう。)間の運送を要しない信書便物に係る料金を除く。  
)

二 大きさ及び形状が総務省令で定める基準に適合する信書便物であつて、その重量が二十五グラム以下のものに係る料金の額が、軽量の信書の送達の役務が国民生活において果たしている役割の重要性、国民の負担能力、物価その他の事情を勘案して総務省令で定める額を超えないものであること。

三 定率又は定額をもって明確に定められていること。

四 特定の者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。

(料金等の揭示)

第十八条 一般信書便事業者は、第十六条第一項の規定により届け出た料金(同項の総務省令で定める料金を含む。次条第二項において同じ。)

、前条第一項の認可を受けた信書便約款(同項の総務省令で定める事項に係る提供条件を含む。次条において同じ。)その他総務省令で定める事項をその事業所において公衆に見やすいように揭示しなければならぬ。

信書便物に係る料金を除く。  
)

二 (同上)

三 (同上)

四 (同上)

(料金等の揭示)

第十八条 一般信書便事業者は、第十六条第一項の規定により届け出た料金(同項の総務省令で定める料金を含む。次条第二項において同じ。)

、前条第一項の認可を受けた信書便約款(同項の総務省令で定める事項に係る提供条件を含む。次条において同じ。)その他総務省令で定める事項をその営業所において公衆に見やすいように揭示しなければならぬ。